

2章 でん粉原料用さつまいもの変遷

1. 鹿児島県の耕地面積（田、畑、うち普通畑）の推移

鹿児島県戦後農業史（平成4年 鹿児島県発行）を参考に耕地面積の推移の背景を見てみる。昭和20年に太平洋戦争が終結すると、深刻な食糧不足の中、農林省（現 農林水産省）は農地改革や食糧増産計画を樹立し、食糧増産を積極的に進めた。鹿児島県においては、昭和23年に普及員を養成するため県農業講習所が設置され、昭和24年には鹿児島県経済振興5カ年計画が策定され、農業経営の安定化や生産性向上を目指した取組が強化された。昭和27年には県本土の全域に分布するシラス等の特殊土壌対策が開始されている。昭和34年には県内初の大規模土地改良事業として国営の笠之原畑地かんがい事業に着手し、昭和36年には第1次農業構造改善事業が開始されるなど、耕地面積が一気に増加することとなる。特にさつまいもの栽培が行われている普通畑に関しては、昭和30年から昭和40年までの10年間に約3万ha増加しており、これらの施策が耕地面積の拡大に大きく寄与していると言える。昭和30年代は神武景気や岩戸景気など日本中が好景気に沸く中、昭和36年には、①他産業従事者との生活水準や所得の均衡、②農業の近代化による自立経営農家の育成、③生産性の向上と農業構造の改善による農業生産の選択的拡大を目的とした農業基本法が公布された。昭和41年には野菜生産出荷安定法が制定され、昭和47年に県単野菜価格安定制度が創設されると、鹿児島県の野菜生産は大きく伸びていった。昭和44年には農地の無秩序な廃や農地利用度の低下が問題化したため、農業と農業以外の土地利用調整を図ることを目的とした「農業振興地域の整備に関する法律」（昭和44年7月）が制定された。耕地面積の中でも普通畑は昭和40年代に激減している。これは果樹や茶樹など樹園地への転換や、普通畑の50%~70%以上を占めていたさつまいもの生産がコーンスターチとの競合などにより減少したこともその一要因となっていると思われる。

田の面積については、米の生産過剰に対して水田の有効利用や再編により需要に即した米生産と農産物の自給率向上を図る水田利用再編対策が昭和53年から開始され、減少の一途をたどっている。「かごしまの農業（鹿児島県農政部）」によると、昭和55年以降、植林や宅地への転用等が進んだことも耕地面積の減少の理由として挙げられている。

現在、鹿児島県の耕地面積は平成20年で12万4000haで、うち田は3万9600ha、畑は8万4200ha（うち普通畑 6万7500ha）で、全国で第2位の畑地面積を保有している。畑地率は約68%で、全国の畑地率（45.4%）と比べると高く、畑作農業地域として特徴がある。

表2-1 鹿児島県の耕地面積の推移

年次	計	田	畑			
			普通畑	樹園地	牧草地	
		ha		ha	ha	ha
昭.20(1945)	138,094	53,056	85,038	79,336	5,702	...
昭.25(1950)	136,061	51,965	84,096	80,328	3,768	...
昭.30(1955)	135,248	51,370	83,878	80,129	3,749	...
昭.35(1960)	193,679	66,940	126,739
昭.40(1965)	191,518	66,100	125,418	114,000	10,800	618
昭.45(1970)	177,370	64,100	113,270	91,800	18,200	3,270
昭.50(1975)	155,340	55,800	99,540	74,900	20,300	4,340
昭.55(1980)	147,940	51,000	96,940	75,000	18,300	3,640
昭.60(1985)	145,240	48,500	96,740	76,400	17,200	3,140
平.2(1990)	141,650	46,400	95,250	76,700	15,500	3,050
平.7(1995)	135,160	43,800	91,360	74,100	14,500	2,760
平.12(2000)	129,700	41,900	87,800	70,800	14,500	2,500
平.17(2005)	125,400	40,200	85,200	68,600	14,200	2,400
平.18(2006)	124,870	40,000	84,870	68,400	14,100	2,370
平.19(2007)	124,280	39,800	84,480	67,900	14,200	2,380
平.20(2008)	123,820	39,600	84,220	67,500	14,300	2,420
平.21(2009)	123,300	39,500	83,800	67,100	14,200	2,410

(資料)農林水産省「耕地及び作付面積統計」

(注)昭和38年以前は町歩単位をhaに換算(0.9917をかけたもの)

2. さつまいもの作付面積、生産量の推移

全国におけるさつまいもの作付面積は、昭和24年の約44万 ha をピークに減少しており、現在は約4万 ha 程度で栽培されている。鹿児島県以外の主な産地としては、関東地方の千葉県や茨城県のほか、九州では宮崎県や熊本県で栽培されている。

戦前のさつまいもの用途については、主要食料としてはもとより燃料用アルコールや飼料用としても利用されていた。昭和12年にアルコール専売制度が実施され、軍の要請でガソリンに代わる航空燃料として用いられていた。第2次世界大戦が終わり、深刻な食糧不足に見舞われていた昭和20年代には鹿児島県では未利用食糧資源検査要綱を告示し、さつまいもの茎葉の食料としての活用を呼びかけていたという記録もある。さつまいもの作付面積は、昭和35年頃まで全国で32万9800ha、鹿児島県で6万2100ha あったが、昭和40年代に入ると全国の作付面積は減少している。その理由として千葉県や茨城県など、首都圏近郊の畑作地帯でさつまいもから収益性の高い野菜に転換したことが大きいと考えられる。主産県のさつまいもの作付面積を見ると、昭和60年代から平成にかけて作付面積が増加しているが、青果用の面積の増加が寄与しているものと思

われる。

表2-2 全国のさつまいもの作付面積と収穫量

年次	作付面積	10a当たり収量	収穫量
	ha	kg	t
明.13(1880)	159,100	618	983,300
明.18(1885)
明.23(1890)
明.28(1895)	338,000	790	2,669,000
明.33(1900)	269,200	1,050	2,839,000
明.38(1905)	245,300	996	2,444,000
明.43(1910)	290,800	1,070	3,123,000
大.4(1915)	304,800	1,300	3,959,000
大.9(1920)	316,200	1,400	4,437,000
大.14(1925)	283,400	1,320	3,733,000
昭.5(1930)	259,500	1,310	3,402,000
昭.10(1935)	275,600	1,300	3,583,000
昭.15(1940)	273,200	1,290	3,534,000
昭.20(1945)	400,200	974	3,897,000
昭.25(1950)	398,000	1,580	6,290,000
昭.30(1955)	376,400	1,910	7,180,000
昭.35(1960)	329,800	1,900	6,277,000
昭.40(1965)	256,900	1,930	4,955,000
昭.45(1970)	128,700	1,990	2,564,000
昭.50(1975)	68,700	2,060	1,418,000
昭.55(1980)	64,800	2,030	1,317,000
昭.60(1985)	66,000	2,310	1,527,000
平.2(1990)	60,600	2,310	1,402,000
平.7(1995)	49,400	2,390	1,181,000
平.12(2000)	43,400	2,470	1,073,000
平.17(2005)	40,800	2,580	1,053,000
平.18(2006)	40,800	2,420	988,900
平.19(2007)	40,700	2,380	968,400
平.20(2008)	40,700	2,480	1,011,000
平.21(2009)	40,500	2,530	1,026,000

(資料)農林水産省「耕地及び作付面積統計」

表2-3 主産県さつまいもの作付面積と収穫量の推移

年次	全国			鹿児島			茨城			千葉		
	作付面積	10a当たり 収量	収穫量	作付面積	10a当たり 収量	収穫量	作付面積	10a当たり 収量	収穫量	作付面積	10a当たり 収量	収穫量
	ha	kg	t	ha	kg	t	ha	kg	t	ha	kg	t
昭.25(1950)	398,000	1,580	6,290,000	35,900	1,570	562,800	22,700	1,800	408,700	27,400	1,860	510,000
昭.30(1955)	376,400	1,910	7,180,000	50,600	2,050	1,038,000	25,000	2,270	566,300	26,100	2,360	615,700
昭.35(1960)	329,800	1,900	6,277,000	62,100	2,100	1,306,000	20,100	2,440	491,100	21,900	2,630	576,700
昭.40(1965)	256,900	1,930	4,955,000	64,500	2,110	1,361,000	15,000	2,210	331,500	16,100	2,510	404,100
昭.45(1970)	128,700	1,990	2,564,000	47,700	2,190	1,045,000	5,540	2,030	112,500	5,920	2,420	143,300
昭.50(1975)	68,700	2,060	1,418,000	21,800	2,240	488,300	5,660	2,180	123,400	5,790	2,150	124,500
昭.55(1980)	64,800	2,030	1,317,000	21,400	2,330	498,600	6,730	2,190	147,400	6,740	2,200	148,300
昭.60(1985)	66,000	2,310	1,527,000	22,300	2,730	608,800	9,090	2,320	210,900	7,440	2,330	173,400
平.2(1990)	60,600	2,310	1,402,000	19,800	2,750	544,500	8,860	2,300	203,800	7,650	2,320	177,500
平.7(1995)	49,400	2,390	1,181,000	15,500	2,860	443,300	7,820	2,460	192,400	6,480	2,410	156,200
平.12(2000)	43,400	2,470	1,073,000	13,000	2,820	366,600	7,560	2,770	209,400	6,020	2,600	156,500
平.17(2005)	40,800	2,580	1,053,000	13,500	3,100	418,500	6,830	2,660	181,700	5,400	2,570	138,800
平.18(2006)	40,800	2,420	988,900	13,700	2,930	401,400	6,430	2,480	159,500	5,270	2,460	129,600
平.19(2007)	40,700	2,380	968,400	14,000	2,640	369,600	6,500	2,640	171,600	5,030	2,620	131,800
平.20(2008)	40,700	2,480	1,011,000	14,000	2,860	400,400	6,430	2,610	168,100	4,920	2,550	125,500
平.21(2009)	40,500	2,530	1,026,000	14,200	2,930	416,100	6,510	2,730	177,700	4,790	2,540	121,700

(資料)農林水産省「耕地及び作付面積統計」

次に、鹿児島県のさつまいも生産の推移について見てみる。鹿児島県でさつまいもが栽培された記録は、1698年に種子島久基が琉球に使いを出して種子島へ持ち帰ったものが最初で、1705年に指宿市（山川）の船乗り「前田利右衛門」が琉球からさつまいもを持ち帰り、栽培が始まったとされている。鹿児島県においては、台風や干ばつに強く、シラス等の特殊土壌でも生産できることから、鹿児島県畑作の基幹作物として位置付けられてきた。

昭和28年に農産物価格安定法が制定されると昭和38年には、作付面積7万1500ha、生産量168万tとピークに達し、鹿児島県の普通畑の6割以上を占めた。しかし、昭和37年以降の輸入とうもろこしを原料とするコーンスターチの急増により縮小を余儀なくされる。また、昭和36年に制定された農業基本法により、農業生産の選択的拡大を進めた結果、大家畜飼養のための飼料作物の生産と、野菜や果樹などの園芸作物への転換もさつまいも栽培縮小の要因の一つともいえる。

昭和40年代に激減したさつまいもの作付面積は昭和50年以降も漸減している。昭和40年代末のオイルショックにより多くの農産物価格が引き上げられた。でん粉原料用さつまいもについても当時の糖化製品市況がかなり高水準であった状況の中で、糖化用無税コーンスターチと抱き合わされる国内産でん粉の生産者団体から糖化業者へ売り渡される取引価格を農林水産省（当時の農林省）が指導することとなり、さつまいも農家の手取価格は上昇した。しかし、水質汚濁防止法（昭和45年12月）に基づくでん粉工場排水の水質基準が昭和46年6月24日から施行されたことで、工場にとって排水対策にかかる負担が大きくなり、でん粉工場の数が減少したことも、でん粉原料用さつまいもの生産の減少の要因の一つと考えられる。

昭和60年になるとガット・ウルグアイラウンドが始まり、交渉の結果、平成5

年12月にでん粉は輸入自由化されることとなった。ただし、高率の関税や抱き合わせ制度は維持されることとなったが、長期的には関税率の引き下げなど輸入規制の緩和に対する要求は益々強まることが懸念されていた。このため、国内対策として平成7年度から平成12年度までの6年間、国はでん粉の需要確保とでん粉原料用途から他用途への転換を柱とした特定畑作物等緊急対策といもでん粉の生産性向上製造コスト低減を目的としたでん粉工場再編整備対策を実施することとなった。転換対策では、でん粉原料用から加工用品種への転換を図るべく、高アントシアン系品種「アヤマラサキ」の現地実証などが行われた。この品目転換対策と、工場の再編整備により、でん粉原料用さつまいもは平成12年には20万トンを超え生産量となった。

近年の動きとしては、主産県である千葉県や茨城県は減少傾向にあるものの、鹿児島県では、焼酎ブームを背景に平成16年からさつまいも全体の作付面積や生産量が増加し、平成20年は作付面積1万4000ha、生産量40万400tと依然として現在でも全国1位の作付面積・生産量を誇っている。

表2-4 鹿児島県さつまいもの作付面積と用途別収穫量の推移

年次	作付面積 ha	10a当たり 収量 kg	収穫量 t			普通畑面積 ha	普通畑に 占める割合	
			でん粉用 t	焼酎用 t	その他 t			
昭.25(1950)	35,900	1,570	562,800	80,328	44.7%
昭.30(1955)	50,600	2,050	1,038,000	80,129	63.1%
昭.35(1960)	62,100	2,100	1,306,000
昭.40(1965)	64,500	2,110	1,361,000	942,410	50,000	368,590	114,000	56.6%
昭.45(1970)	47,700	2,190	1,045,000	593,638	31,500	419,862	91,800	52.0%
昭.50(1975)	21,800	2,240	488,300	279,635	30,353	178,312	74,900	29.1%
昭.55(1980)	21,400	2,330	498,600	302,167	50,650	145,783	75,000	28.5%
昭.60(1985)	22,300	2,730	608,800	427,387	69,000	112,413	76,400	29.2%
平.2(1990)	19,800	2,750	544,500	373,452	44,416	126,632	76,700	25.8%
平.7(1995)	15,500	2,860	443,300	267,260	51,420	124,620	74,100	20.9%
平.12(2000)	13,000	2,820	366,600	198,897	55,748	111,955	70,800	18.4%
平.17(2005)	13,500	3,100	418,500	170,100	175,350	73,050	68,600	19.7%
平.18(2006)	13,700	2,930	401,400	168,200	170,512	62,688	68,400	20.0%
平.19(2007)	14,000	2,640	369,600	146,300	170,419	52,881	67,900	20.6%
平.20(2008)	14,000	2,860	400,400	154,000	183,331	63,069	67,500	20.7%
平.21(2009)	14,200	2,930	416,100	165,900	181,515	68,685	67,100	21.2%

(資料)農林水産省「作物統計」

3. 鹿児島県のさつまいも生産農家の推移

農家数は昭和35年の27万4000戸をピークに減少している。一方、経営規模が1ha以上の農家数は昭和45年に約4万7000戸とピークを迎える。昭和30年代は高度経済成長に伴う農村から都市への人口流出が進む一方で、土地改良事業や農業構造改善事業による農家の規模拡大が進んだものと考えられる。年齢別農家世帯員数の推移を見ると、昭和35年から昭和45年にかけて10代の世帯員が20

万人以上減少している。「高度経済成長期には新規学卒者に農業以外の新しい就業機会が開かれてきた（鹿児島県戦後農業史）」ことを踏まえると、若年世代の農業への就業者数が減少した結果として、その後の農家の高齢化が進んでいったものと考えられる。さつまいも生産農家数の推移を見ると、昭和40年は22万1000戸と県内の約9割の農家がさつまいもを栽培していたが、収益性の高い畜産、園芸等への転換により作付農家は減少した。しかし、依然として畑作地域においては、園芸作物、飼料作物等との輪作体系や、災害に強い防災営農作物として作付けする農家も多く、平成17年は県内農家数の25%にあたる約2万2000戸が栽培している。農家数が減少する中、1戸あたりの作付面積は昭和40年の29aから平成17年には60aと増加傾向にあり、農家の規模拡大が進んでいる。

さつまいも生産農家は農家全体の傾向と同じく高齢化が進んでおり、でん粉原料用さつまいもの生産者（品目別経営安定対策の交付対象者）においては、平成20年は30歳以下が3%、40歳代12%、50歳代20%、60歳以上が65%となっている。

表2-5 経営規模別農家数の推移

(単位:戸,%)

	計	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0		3.0~5.0	5.0ha以上	1ha以上の割合
						2.0~2.5	2.5~3.0			
昭.35	274,282	142,177	85,403	33,081	10,435	2,432	531	211	12	17
昭.40	248,274	124,203	77,725	31,423	10,820	2,915	790	375	23	18.7
昭.45	226,736	112,198	66,912	29,573	11,536	4,039	1,399	980	99	21.0
昭.50	195,084	103,196	52,650	22,461	9,647	3,953	1,566	1,371	240	20.1
昭.55	175,439	93,452	43,953	19,693	9,359	4,431	2,071	2,072	408	21.7
昭.60	104,767	31,253	37,448	17,062	8,796	4,604	2,302	2,732	570	34.4
平.2	89,903	25,345	31,439	14,595	7,829	4,335	2,308	3,211	841	36.8
平.7	76,320	20,983	25,892	12,349	6,456	3,823	2,137	3,439	1,241	38.6
平.12	65,494	16,821	21,853	10,578	5,500	3,393	2,015	3,520	1,814	41
平.17	54,332	12,960	17,584	8,696	4,632	3,080	1,718	3,451	2,211	43.8

(資料)農林業センサス

(注)昭和60年から販売農家の内訳

表2-6 年齢別農家世帯員数

	計	19歳以下	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上
昭.35	1,289,858	567,238	152,673	155,807	132,865	120,809	52,693	107,773
昭.40	1,082,382	454,966	88,323	136,063	127,158	114,855	51,005	110,012
昭.45	881,879	322,949	63,987	103,695	126,001	106,049	48,262	110,936
昭.50	693,423	211,202	55,003	63,379	113,910	100,245	44,541	105,143
昭.55	596,795	148,612	58,735	47,132	92,601	104,235	42,078	103,402
昭.60	368,545	81,448	35,657	34,488	46,662	75,048	30,334	64,908
平.2	301,852	58,649	23,455	31,177	31,326	60,649	32,933	63,663
平.7	244,555	40,276	15,299	22,587	28,809	38,796	31,072	67,716
平.17	161,187	20,362	9,989	9,243	18,259	23,989	12,927	66,418

(資料)農林業センサス

(注)昭和60年から販売農家の内訳

表2-7 鹿児島県の総農家数とさつまいも栽培農家数の推移

年次	総農家数	さつまいも栽培農家数	さつまいも作付面積	総農家数に占める栽培農家数の割合	1戸あたり栽培面積
	戸	戸	ha	%	a/戸
昭.16(1941)	229,000	-	-	-	-
昭.35(1960)	274,000	-	-	-	-
昭.40(1965)	248,000	220,690	64,500	89.0	29.2
昭.45(1970)	227,000	182,141	47,700	80.2	26.2
昭.50(1975)	195,000	114,976	21,800	59.0	19.0
昭.55(1980)	175,000	84,399	21,400	48.2	25.4
昭.60(1985)	161,000	76,664	22,300	47.6	29.1
平.2(1990)	129,000	37,458	19,800	29.0	52.9
平.7(1995)	111,000	39,674	15,500	35.7	39.1
平.12(2000)	98,000	28,286	13,000	28.9	46.0
平.17(2005)	89,000	22,456	13,500	25.2	60.1

(資料)農林水産省「作物統計」「農林業センサス」

4. さつまいもの産出額（生産費）の推移

さつまいもの生産費(10a当たり)の推移を表2-8に示した。昭和42年に登場したコガネセンガンは高でん粉、多収品種という特性が高く評価され、急速に普及すると、多肥栽培でも収量が増加するようになり、肥料費が急速に増えてきていることが分かる。また、昭和40年代前半に動力耕耘機や動力噴霧機が普及し始め、昭和50年代には中型トラクタやつる切り機などの中・小型機が開発されるようになると光熱動力費や農機具費が上がってきた。新品種の登場で生産費は上昇したものの、収量が増えてきたことと昭和60年代までさつまいもの取引指導価格36円/kg台で推移したこともあり、10a当たり所得は昭和50年代の4万円から6万円と増えた。所得率も60%を超える安定した率で推移していた。その後、安定した所得が確保され、平成7年には65%と高い率となったが、最近では資材の高騰などにより所得率が低下してきており、特に平成19年以降、肥料

費、農薬費、農機具、油代などの高騰で所得率は30%台と非常に厳しい状況にある。

表2-8 原料用さつまいもの10aあたり生産費と所得の推移

年次	物財費							労働費	全算入 生産費	粗収益	所得	投下 労働 時間	所得率
	計	種苗費	肥料費	農業 薬剤費	光熱 動力費	農機具費	その他						
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	時間	%
昭.45(1970)	11,347	1,205	4,920	271	384	3,060	986	11,756	26,804	23,982	12,328	84	51.4
昭.50(1975)	22,161	2,794	8,668	1,138	899	6,109	2,310	27,757	57,587	69,814	46,416	81	66.5
昭.55(1980)	30,934	4,334	12,482	1,758	1,725	7,751	2,884	44,884	84,626	76,787	43,170	74	56.2
昭.60(1985)	33,619	3,540	10,975	2,403	2,147	10,026	4,528	51,240	94,781	98,252	63,612	74	64.7
平.2(1990)	32,377	3,369	10,094	2,416	1,996	11,364	3,138	52,677	95,450	90,342	56,636	68	62.7
平.7(1995)	30,588	3,871	9,369	3,218	2,363	6,226	5,541	70,712	111,434	97,072	63,631	67	65.6
平.12(2000)	30,208	2,649	8,637	3,881	2,293	7,329	5,419	83,579	125,893	91,522	52,209	64	57.0
平.17(2005)	36,307	3,003	8,743	5,905	2,973	6,932	8,751	73,394	122,618	104,299	58,051	58	55.7
平.18(2006)	38,077	3,087	9,386	5,782	3,198	7,116	9,508	72,453	123,293	99,335	50,895	57	51.2
平.19(2007)	40,070	2,592	9,965	6,344	3,566	8,177	9,426	81,482	133,942	90,191	34,944	62	38.7
平.20(2008)	46,948	2,425	10,514	6,412	4,039	11,496	12,062	79,374	139,250	-	-	61	
平.21(2009)	49,295	2,494	11,846	6,160	3,065	12,578	13,152	77,898	139,548	-	-	60	

(資料)農林水産省「農業経営統計調査」

鹿児島県のさつまいもの産出額は、昭和40年以降最も低かった昭和48年は67億円だった。当時はでん粉原料用さつまいもがさつまいも全体の約6割を占めており、でん粉原料用さつまいもの原料基準価格がさつまいもの産出額を左右するといっても過言ではなかった。実際、原料基準価格が昭和48年から昭和60年までの12年間で2倍以上に上昇したこともあり、さつまいもの産出額は4倍近くの257億円まで増加した。その後は減少傾向で推移していたものの、平成16年以降は焼酎ブームによる生産量の増加に伴い、平成19年は176億円となっている。鹿児島県の農業産出額に占める割合を見ると、昭和46年以降は4～6%とほぼ一定の割合を占めている。この間、米は20%から6%台にシェアを下げしており、野菜は10%からピーク時(平成5年)には15%近くまで増加したものの近年は10%台で推移するなど増減が大きく、これらの品目と比較するとさつまいもは鹿児島県農業の中でも比較的安定した地位を占めていると考えられる。

表2-9 鹿児島県の農業産出額とさつまいもの産出額の推移

年次	農業産出額	うちさつまいも 産出額	割合	うちさつまいも 産出額
	億円	億円		百万円
昭.40(1965)	783	108	13.7%	10,752
昭.45(1970)	1,125	92	8.2%	9,217
昭.50(1975)	2,714	128	4.7%	12,830
昭.55(1980)	3,703	196	5.3%	19,638
昭.60(1985)	4,342	257	5.9%	25,734
平.2(1990)	4,510	200	4.4%	19,965
平.7(1995)	4,335	181	4.2%	18,094
平.12(2000)	4,048	166	4.1%	16,600
平.17(2005)	4,168	196	4.7%	19,600
平.18(2006)	4,079	192	4.7%	19,222
平.19(2007)	4,053	176	4.3%	17,600
平.20(2008)	4,151	191	4.6%	
平.21(2009)	4,005	206	5.1%	

(資料)農林水産省「生産農業所得統計」

(※1)でん粉原料用試算方法は以下のとおり。

昭和40年～昭和48年:でん粉向け生産量×原料基準価格。

昭和50年～平成18年:でん粉向け生産量×取引指導価格。

平成18年～ :でん粉向け生産量×(品目別経営安定対策の生産者交付金+原料取引価格)

(※2)割合はさつまいも産出額に占めるでん粉原料用の産出額